

東日本大震災と空間情報取得技術



財団法人日本測量調査技術協会
専務理事 椎橋 信幸

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの尊い命が失われ、各地に未曾有の被害をもたらしました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。そして、一日も早い復旧・復興の実現を祈念しております。

測技協は、発災後直ちに、国土地理院との緊急撮影及び緊急航空レーザ測量に関する協定に基づき登録された協力会社との連絡・調整を行い、対応可能会社を報告しました。その後、国土地理院の指示で対応可能会社が緊急撮影や災害オルソ・湛水域図などの作成を実施した結果、もっとも早い段階での全域の被災状況把握に貢献することが出来ました。

また、会員会社は、衛星画像や解析データの公開、アーカイブデータの提供、被災した業務データや支援物資の提供、各種地図の配布、GISソフトウェアの提供など救援・復旧活動に向けた様々な支援を行いました。さらには、日頃培った空間情報取得技術を基に、国土地理院の航空レーザ計測・空中写真撮影・災害復興計画基図作成や基準点成果改正のための測量、国土交通省旧河川局の緊急プロジェクト、都市局の被災現況調査業務などの様々な復旧・復興業務に多くの会員会社が参画しています。

これらの事実は空間情報取得技術が災害時の緊急対応や復旧・復興に欠かせない技術であることを示しています。その技術にはいくつかの特長があります。すなわち(1)迅速性・広域性 (2)正確性(精度・品質) (3)標準化・共有化 です。(1)は、一刻の猶予も許されない被災状況の把握や、広域エリアの情報確認などに航空機や衛星からのデジタルセンシング技術が応えます。(2)はGPS/IMUなどによる位置精度や製品仕様書による信頼性の高い地図や空間情報が、復旧・復興の様々な場面で有効に活用されています。また、地域行政に関する豊富な業務経験を持つ企業や技術者が成果品質を支えています。(3)は、地理情報標準及びそれに基づく製品仕様書が空間情報の共有化や空間解析・シミュレーションの高度化を実現し、的確なソリューション(解決策)を導き出しています。

測技協並びに会員会社は、今後も引き続き復旧・復興のための業務に取り組んでいくと共に、その役割と技術をさらに深化させていく必要があると思います。災害時における緊急撮影体制などの充実、MMS(車両計測)による計測・解析手法の検討、予防防災に資するハザードマップなどの製品仕様書の作成、GISによる地理空間情報の利活用の高度化・多様化等々課題は沢山あります。何より空間情報の供給者として、新たなビジネスモデルの構築を図り、地理情報標準の更なる普及と技術者の育成を進め、地理空間情報高度活用社会の牽引役を担わなければなりません。